



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デサント
コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役ロジスティクス管掌
兼スタッフ管掌
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 石本 雅敏
(氏名) 辻本 謙一
配当支払開始予定日

TEL 06-6774-0362

平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,944	19.6	6,271	15.7	6,643	17.8	4,470	25.5
25年3月期	91,932	10.7	5,419	13.4	5,639	14.8	3,561	16.9

(注) 包括利益 26年3月期 7,957百万円 (40.1%) 25年3月期 5,678百万円 (98.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.33	—	8.5	8.4	5.7
25年3月期	47.27	—	7.7	7.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 90百万円 25年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	83,830	56,309	67.2	747.37
25年3月期	75,237	48,974	65.1	649.97

(参考) 自己資本 26年3月期 56,309百万円 25年3月期 48,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,976	△4,767	△1,228	16,266
25年3月期	1,528	△2,005	△725	17,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	602	16.9	1.3
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	753	16.9	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	13.6	2,500	0.5	2,700	3.2	1,900	4.8	25.22
通期	120,000	9.1	7,000	11.6	7,200	8.4	4,800	7.4	63.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	76,924,176 株	25年3月期	76,924,176 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,580,782 株	25年3月期	1,574,138 株
② 期末自己株式数	26年3月期	75,346,510 株	25年3月期	75,352,258 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,750	3.2	662	△59.9	855	△52.5	301	△68.8
25年3月期	55,956	0.9	1,651	△30.6	1,800	△27.0	968	△27.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	4.01		—	
25年3月期	12.85		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	57,116		39,733		69.6	527.37		
25年3月期	58,456		39,840		68.2	528.73		

(参考) 自己資本 26年3月期 39,733百万円 25年3月期 39,840百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,500	0.2	200	△61.3	100	△71.3	1.33	
通期	58,000	0.4	1,000	16.9	500	65.6	6.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	25
(1) 販売の状況	25
(2) 海外売上高	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が回復軌道を辿り、欧州経済も一時期の景気後退から消費や企業業績は回復傾向にあります。一部地域の紛争・緊迫化による景気への影響が新たに懸念されています。また、アジア経済は中国景気の減速、新興国の外需牽引力の弱さなどから、成長は鈍化傾向にあります。

日本経済は、円安や株価上昇など経済政策効果が企業収益を改善させ、消費拡大など景気回復基調が見られましたが、消費税率引上げに伴う反動や海外経済の動向による影響が懸念されます。

当スポーツ業界においては、9月に2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、2月に「第22回オリンピック冬季競技大会(2014/ソチ)」が開催されて大きく盛り上がりました。2014年6月には「FIFA ワールドカップ20回記念大会(2014/ブラジル)」の開催が予定されるなど、今後も引き続きスポーツへの注目は高まっております。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする中期3ヵ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、各種政策を推し進めております。

商品政策では、2015年よりデサント코리아株式会社を通じて韓国における「アンブロ」の展開を開始するため、「アンブロ」ブランドの韓国における商標権を新たに獲得いたしました。また、「アリーナ」ではフィギアスケートの浅田真央選手がプロデュースする「MaoMao」ブランドとの取り組みによりフィットネスウェア「MaoMao by arena」の販売を開始しました。戦略機能素材としては、春夏シーズンの太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」、秋冬シーズンの蓄熱保温素材「ヒートナビ」を使用した商品を各ブランドで展開してまいりました。さらに、ドイツ(ミュンヘン)で開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2014」において、「デサント」ブランドの2商品が「スキー部門」と「パフォーマンス部門」でコンセプト、デザイン、技術および環境への配慮などの優れた商品に贈られるISPOアワード金賞を昨年に引き続き受賞いたしました。なお、この商品は今秋より販売を予定しております。

販売活動では、国内においては、リテール事業強化のため、コーポレートブランド「デサント」のフラッグシップショップ「DESCENTE SHOP TOKYO(デサント ショップ 東京)」を原宿にオープンいたしました。その他にも「マーモット」のコンセプトショップ「マーモット 西宮ガーデンズ店」のオープンなどショップインショップの展開も進めてまいりました。海外においては、韓国で「デサント」の展開店舗を拡大し、香港でも直営店をオープンするなど引き続き展開店舗拡大を進めております。

広告宣伝・販売促進活動では、「第22回オリンピック冬季競技大会(2014/ソチ)」において、日本代表選手団及びスイス代表選手団にオフィシャルスポーツウェアを提供したほか、日本代表のボブスレーやリュージュ、スイスやスペイン、韓国代表のアルペンスキーをはじめ、各国代表に競技用ウェアなどもサプライいたしました。国内においては、野球で、「デサント」のオフィシャルスポンサー契約を締結していた「東北楽天ゴールデンイーグルス」が、日本シリーズを制しました。ゴルフでは、当社契約の横峯さくらプロ(ルコックスポルティフ)が「第44回マンシングウェアレディース東海クラシック」で優勝するなど多くの契約選手が活躍いたしました。海外においても、韓国でデサント코리아株式会社が契約する「ルコックスポルティフ」着用のFCソウルがアジアチャンピオンズリーグで準優勝し、ゴルフでも「マンシングウェア」着用の裴相文(ベ・サンムン)プロが、アメリカPGAツアーや韓国PGAツアーで優勝するなど、国内と同様にイベントや大会への協賛等を通じて各国で展開ブランドのイメージ向上に努めました。

社会貢献活動では、「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、招致活動をサポートしてまいりました。また、福島県双葉郡(楢葉町、広野町)、福島県富岡町において、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、健康増進プログラム「東北元気アップ教室2013」を開催、引き続き被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。スポーツ振興事業推進においては、8年目を迎えた「すこやかキッズスポーツ塾」を、小学生を対象に開催いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は109,944百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は6,271百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益は6,643百万円(前年同期比17.8%増)、当期純利益は4,470百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アウトドア事業は好調に推移し、ゴルフ事業及びアスレチック事業は堅調に推移いたしました。結果、売上高は59,336百万円(前年同期比2.5%増)となりましたが、仕入コストの増加と在庫の適正化に向けた消化促進策による粗利減などで、セグメント利益は823百万円(前年同期比56.2%減)となりました。

(アジア)

韓国では事業全般にわたり好調に推移し大幅な増収となり、香港でも同様に好調に推移いたしました。中国も一時期の低迷を脱し、順調に推移いたしました。なお、為替変動は業績に好影響をもたらしました。結果、売上高は49,720百万円(前年同期比50.0%増)、セグメント利益は5,603百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は887百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント損失は162百万円(前年同期は73百万円のセグメント損失)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「ルコックスポルティフ」はレディースアイテムが販売を牽引して好調に推移し、「アリーナ」は堅調に「アンブロ」は横ばいとなりました。「デサント」は野球アイテムが契約チームや契約選手の活躍により販売を伸ばしました。アジア市場では、韓国において「デサント」の現地企画が好評を博し、ダウンジャケットやシューズが好評だった「ルコックスポルティフ」も好調に推移いたしました。上海では、「アリーナ」が水着の販売を伸ばし、オンラインショップの売上も大幅に伸長したことで、好調に推移いたしました。結果、売上高は65,621百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、高級素材を用いた「ランバン スポール」は順調に推移し、「カルバン・クライン ゴルフ」は展開店舗の増加により売上を大幅に伸長しました。「マンシングウェア」はパンツアイテムの販売が伸び、「ルコックスポルティフ」も冬場のブルゾンやパンツの販売が伸びたことにより堅調に推移いたしました。アジア市場においては、韓国では「マンシングウェア」は長袖シャツやダウンジャケットが販売を牽引し好調に推移し、「ルコックスポルティフ」はレディースアイテムのデザインが好評を博し、好調に推移いたしました。上海では「マンシングウェア」は、百貨店の低迷などの悪条件が重なったものの、ダウンジャケットなどが販売を伸ばし、好調に推移いたしました。結果、売上高は33,683百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「マーモット」は高機能ダウンアイテムが好評を博し、専門店での売上伸長に繋がり好調に推移いたしました。アジア市場においては、韓国において「デサント」は、アウトドアと共にスキーウェアの売上が大幅に伸長したことから、好調に推移いたしました。北米においては、売上は横ばいとなりました。結果、売上高は10,639百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期への見通し)

次期においては、わが国経済は政府の経済政策が企業収益を改善させ、消費拡大効果を生むなど景気は穏やかな回復基調にあります。消費税率引上げの影響や世界経済の動向によるリスクがあり、先行きは不透明であります。

この様な状況のもと、当社グループは、当期を初年度とする中期3ヵ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、グローバル化推進と国内ビジネス回復を最重要課題として取り組み、企業体質の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高120,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益7,200百万円、当期純利益4,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は83,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,592百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,844百万円増加し、60,418百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,679百万円、受取手形及び売掛金の増加2,786百万円、商品及び製品の増加1,826百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4,747百万円増加し、23,411百万円となりました。これは有形固定資産の増加2,710百万円、無形固定資産の増加1,051百万円、投資その他の資産の増加986百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加し、27,520百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加324百万円、繰延税金負債の増加587百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,334百万円増加し、56,309百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3,867百万円、為替換算調整勘定の増加3,297百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.1%増の67.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円(6.4%)減少し、16,266百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,643百万円、減価償却費1,713百万円の計上がありました。売上債権の増加額2,105百万円、法人税等の支払額1,939百万円などにより、3,976百万円の収入超過(前連結会計年度は1,528百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、韓国での物流倉庫の建設や、商標権の取得などにより、4,767百万円の支出超過(前連結会計年度は2,005百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入976百万円、長期借入金の返済による支出1,500百万円、配当金の支払額602百万円などにより、1,228百万円の支出超過(前連結会計年度は725百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	66.2	64.9	63.7	65.1	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	68.5	44.4	56.5	63.2	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.7	0.7	1.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	126.8	407.3	2,360.3	193.1	685.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として基本配当10円とさせていただきます予定です。

また、次期につきましては、現在のところ、1株あたり普通配当10円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化等企業価値を高めるため投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

(当社の事業内容について)

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(海外活動について)

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(為替水準の変動について)

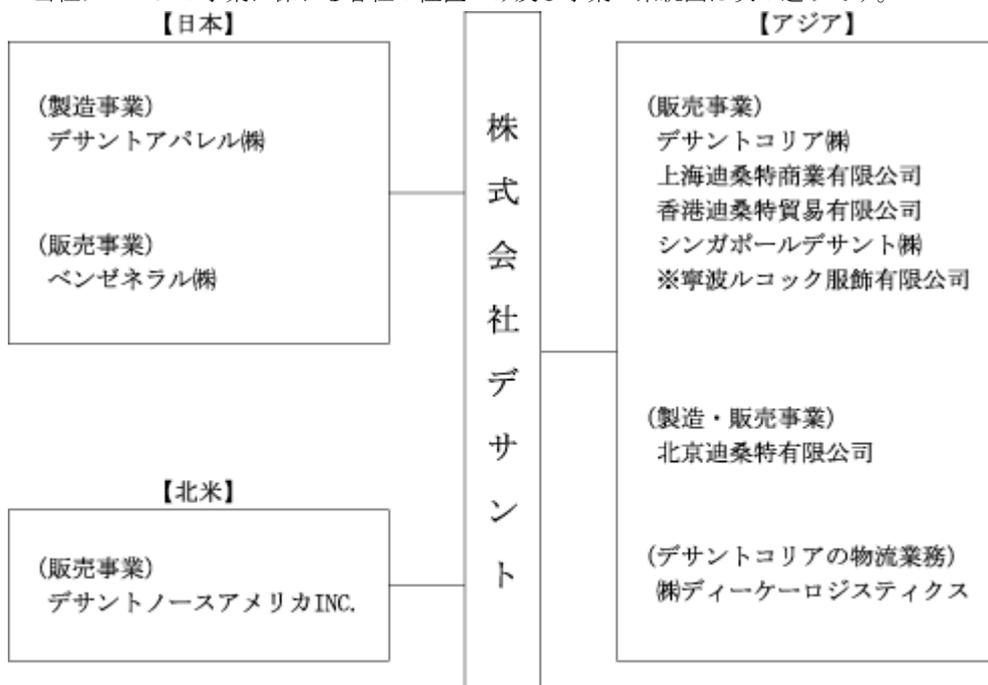
当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変更があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

なお、ここに記載しました事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りです。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 (株)ディーケーロジスティクスは、平成25年9月に設立いたしました。
 2 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫・・・物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy…ヘルスケア事業
 3 その他の関連会社があります。
 伊藤忠商事(株)・・・総合商社
 4 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを

スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

②企業スローガン Design for Sports

意味合い スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。

柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き想いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当期を初年度とする中期3ヵ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、グローバル化推進と国内ビジネス回復を最重要課題として取り組み、企業体質の強化に努めてまいります。

アスレチック関連事業、ゴルフ関連事業及びアウトドア関連事業をグループの3つの重点事業領域とし、「スポーツウェアの分野において世界のリーディングカンパニーとして認められている。」を目指すビジョンとしております。ビジョン達成に向けて商品政策・販売政策・マーケティング政策でのグローバル化推進を基本戦略として、グループ一丸となり取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,536	16,857
受取手形及び売掛金	18,694	21,481
商品及び製品	16,399	18,226
仕掛品	79	23
原材料及び貯蔵品	559	703
繰延税金資産	1,341	1,722
その他	1,022	1,493
貸倒引当金	△59	△90
流動資産合計	56,573	60,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,633	4,965
土地	6,195	6,447
建設仮勘定	524	1,168
その他（純額）	1,272	1,753
有形固定資産合計	11,626	14,336
無形固定資産		
その他	1,179	2,230
無形固定資産合計	1,179	2,230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276	3,384
繰延税金資産	49	76
その他	2,695	3,596
貸倒引当金	△162	△212
投資その他の資産合計	5,858	6,844
固定資産合計	18,663	23,411
資産合計	75,237	83,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,212	15,537
1年内返済予定の長期借入金	1,500	106
未払金	3,417	3,450
未払法人税等	963	1,129
賞与引当金	788	768
返品調整引当金	303	503
その他	973	968
流動負債合計	23,159	22,463
固定負債		
長期借入金	-	903
退職給付引当金	1,047	-
退職給付に係る負債	-	1,014
繰延税金負債	423	1,010
その他	1,631	2,129
固定負債合計	3,102	5,057
負債合計	26,262	27,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	20,576	24,443
自己株式	△661	△666
株主資本合計	48,944	52,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	407
繰延ヘッジ損益	△45	△4
為替換算調整勘定	△183	3,114
退職給付に係る調整累計額	-	△15
その他の包括利益累計額	30	3,501
純資産合計	48,974	56,309
負債純資産合計	75,237	83,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	91,932	109,944
売上原価	45,615	52,884
売上総利益	46,317	57,059
返品調整引当金戻入額	69	-
返品調整引当金繰入額	-	199
差引売上総利益	46,387	56,860
販売費及び一般管理費	40,967	50,589
営業利益	5,419	6,271
営業外収益		
受取利息	68	93
受取配当金	77	59
受取家賃	42	39
持分法による投資利益	57	90
受取補償金	65	143
その他	66	76
営業外収益合計	378	503
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除却損	39	69
為替差損	67	43
その他	42	13
営業外費用合計	158	131
経常利益	5,639	6,643
特別利益		
固定資産売却益	90	-
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	117	-
特別損失		
投資有価証券評価損	184	-
特別損失合計	184	-
税金等調整前当期純利益	5,572	6,643
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,818
法人税等調整額	245	354
法人税等合計	2,011	2,173
少数株主損益調整前当期純利益	3,561	4,470
当期純利益	3,561	4,470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,561	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	148
繰延ヘッジ損益	△30	41
為替換算調整勘定	1,675	3,197
持分法適用会社に対する持分相当額	41	100
その他の包括利益合計	2,117	3,487
包括利益	5,678	7,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,678	7,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	17,617	△659	45,988
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
当期純利益			3,561		3,561
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,958	△2	2,956
当期末残高	3,846	25,184	20,576	△661	48,944

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△171	△15	△1,900	—	△2,087	43,901
当期変動額						
剰余金の配当						△602
当期純利益						3,561
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	430	△30	1,716	—	2,117	2,117
当期変動額合計	430	△30	1,716	—	2,117	5,073
当期末残高	258	△45	△183	—	30	48,974

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	20,576	△661	48,944
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
当期純利益			4,470		4,470
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,867	△4	3,862
当期末残高	3,846	25,184	24,443	△666	52,807

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	258	△45	△183	—	30	48,974
当期変動額						
剰余金の配当						△602
当期純利益						4,470
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	148	41	3,297	△15	3,471	3,471
当期変動額合計	148	41	3,297	△15	3,471	7,334
当期末残高	407	△4	3,114	△15	3,501	56,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,572	6,643
減価償却費	1,364	1,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△20
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△69	199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	△1,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	184	-
固定資産売却損益 (△は益)	△90	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	-
受取利息及び受取配当金	△146	△152
支払利息	7	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△925	△2,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	△353
その他	△137	113
小計	3,447	5,768
利息及び配当金の受取額	146	152
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△2,056	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528	3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	482	224
定期預金の預入による支出	△222	△603
有形固定資産の取得による支出	△1,925	△3,453
有形固定資産の売却による収入	196	8
無形固定資産の取得による支出	△798	△1,430
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	36	0
その他	234	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	976
長期借入金の返済による支出	-	△1,500
配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△2	△4
その他	△120	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725	△1,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△670	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	17,387
現金及び現金同等物の期末残高	17,387	16,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,014百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が15百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月19日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,904	33,151	876	91,932	—	91,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,716	110	—	2,827	△2,827	—
計	60,620	33,262	876	94,759	△2,827	91,932
セグメント利益 又は損失(△)	1,879	3,570	△73	5,376	43	5,419
セグメント資産	60,987	16,642	1,019	78,649	△3,411	75,237
その他の項目						
減価償却費	919	434	5	1,359	—	1,359
持分法適用会社への投資額	373	—	—	373	—	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,224	2,816	1	4,042	—	4,042

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額43百万円には、セグメント間取引消去50百万円、棚卸資産の調整額△7百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△3,411百万円には、セグメント間取引消去△3,283百万円、棚卸資産の調整額△128百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,336	49,720	887	109,944	—	109,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,077	140	0	3,217	△3,217	—
計	62,413	49,860	888	113,162	△3,217	109,944
セグメント利益 又は損失(△)	823	5,603	△162	6,264	6	6,271
セグメント資産	59,419	27,401	947	87,768	△3,937	83,830
その他の項目						
減価償却費	959	748	4	1,712	—	1,712
持分法適用会社への投資額	564	—	—	564	—	564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,628	3,071	2	4,703	—	4,703

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去28百万円、棚卸資産の調整額△21百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△3,937百万円には、セグメント間取引消去△3,787百万円、棚卸資産の調整額△150百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	649円97銭	747円37銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	48,974	56,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,974	56,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,350	75,343

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	47円27銭	59円33銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,561	4,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,561	4,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,352	75,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,851	9,909
受取手形	1,029	1,081
売掛金	14,734	16,101
リース投資資産	20	19
商品及び製品	10,257	9,275
原材料及び貯蔵品	-	390
繰延税金資産	326	315
その他	162	645
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	40,373	37,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,468	3,342
構築物（純額）	47	42
機械及び装置（純額）	6	32
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	440	400
土地	5,119	5,119
リース資産（純額）	130	122
建設仮勘定	1	16
有形固定資産合計	9,214	9,076
無形固定資産		
商標権	676	1,632
ソフトウェア	404	273
施設利用権	40	40
その他	14	22
無形固定資産合計	1,136	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	3,141	3,249
関係会社株式	1,834	1,639
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	-	400
破産更生債権等	3	5
長期前払費用	87	61
差入保証金	610	700
繰延税金資産	198	114
その他	665	968
貸倒引当金	△118	△110
投資その他の資産合計	7,732	8,336
固定資産合計	18,083	19,382
資産合計	58,456	57,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,651	11,851
1年内返済予定の長期借入金	1,500	106
リース債務	82	73
未払金	2,302	1,973
未払法人税等	260	36
預り金	87	58
賞与引当金	687	688
返品調整引当金	289	489
その他	195	168
流動負債合計	17,055	15,446
固定負債		
長期借入金	-	427
リース債務	106	103
退職給付引当金	896	831
資産除去債務	76	89
その他	482	484
固定負債合計	1,561	1,936
負債合計	18,616	17,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	39
繰越利益剰余金	11,256	10,941
利益剰余金合計	11,281	10,980
自己株式	△661	△666
株主資本合計	39,625	39,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	418
繰延ヘッジ損益	△45	△4
評価・換算差額等合計	214	413
純資産合計	39,840	39,733
負債純資産合計	58,456	57,116

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,956	57,750
売上原価		
商品期首たな卸高	8,861	10,257
当期商品仕入高	33,124	32,359
商品期末たな卸高	10,257	9,275
売上原価合計	31,728	33,341
売上総利益	24,227	24,408
返品調整引当金戻入額	61	-
返品調整引当金繰入額	-	200
差引売上総利益	24,288	24,208
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,639	4,804
荷造運搬費	3,177	3,308
給料手当及び賞与	6,819	7,089
賞与引当金繰入額	687	688
退職給付費用	413	301
減価償却費	873	917
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	6,022	6,435
販売費及び一般管理費合計	22,636	23,545
営業利益	1,651	662
営業外収益		
受取利息	45	19
受取配当金	72	57
受取補償金	-	89
不動産賃貸料	84	69
その他	23	11
営業外収益合計	226	247
営業外費用		
支払利息	0	5
貸与資産減価償却費	13	10
固定資産除却損	20	7
投資事業組合運用損	2	5
為替差損	29	24
その他	11	0
営業外費用合計	77	54
経常利益	1,800	855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	90	-
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	117	-
特別損失		
投資有価証券評価損	184	-
関係会社株式評価損	-	195
特別損失	184	195
税引前当期純利益	1,733	660
法人税、住民税及び事業税	791	319
法人税等調整額	△25	38
法人税等合計	765	358
当期純利益	968	301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	29	10,886	10,916
当期変動額							
特別償却準備金の積立					—	—	—
特別償却準備金の取崩					△4	4	—
剰余金の配当						△602	△602
当期純利益						968	968
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	369	365
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	25	11,256	11,281

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△659	39,262	△184	△15	△200	39,062
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△602				△602
当期純利益		968				968
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			445	△30	414	414
当期変動額合計	△2	362	445	△30	414	777
当期末残高	△661	39,625	260	△45	214	39,840

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	25	11,256	11,281
当期変動額							
特別償却準備金の積立					17	△17	—
特別償却準備金の取崩					△3	3	—
剰余金の配当						△602	△602
当期純利益						301	301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	14	△314	△300
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	39	10,941	10,980

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△661	39,625	260	△45	214	39,840
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△602				△602
当期純利益		301				301
自己株式の取得	△4	△4				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			157	41	199	199
当期変動額合計	△4	△305	157	41	199	△106
当期末残高	△666	39,319	418	△4	413	39,733

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成26年6月19日に提出予定の当社の「第57期有価証券報告書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）」をご覧ください。

6. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アスレチックウェア 及びその関連商品	54,408	59.2	65,621	59.7	11,213	20.6
ゴルフウェア 及びその関連商品	29,968	32.6	33,683	30.6	3,714	12.4
アウトドアウェア 及びその関連商品	7,556	8.2	10,639	9.7	3,083	40.8
計	91,932	100.0	109,944	100.0	18,011	19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	34,558	881	691	36,131
II 連結売上高				91,932
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.6	1.0	0.8	39.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

②北米・・・・・・米国、カナダ

③その他の地域・・・・ロシア、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	51,094	891	781	52,767
II 連結売上高				109,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.5	0.8	0.7	48.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

②北米・・・・・・米国、カナダ

③その他の地域・・・・ロシア、スペイン、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。